

2. 平成21年, 24年産業中分類別・経営組織別、事業所数及び従業者数

(単位:事業所・人)

(平成21年7月1日, 平成24年2月1日現在)

産 業 分 類	民 営		国, 地 方 公 共 団 体	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全 産 業	10,102	113,799	214	9,476
A 農業, 林業	4	16	—	—
01 農 業	4	16	—	—
02 林 業	—	—	—	—
B 漁業	—	—	—	—
03 漁 業 (水 産 養 殖 業 を 除 く)	—	—	—	—
04 水 産 養 殖 業	—	—	—	—
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
05 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	—	—	—	—
D 建設業	824	5,486	—	—
06 総 合 工 事 業	387	2,671	—	—
07 職 別 工 事 業 (設 備 工 事 業 を 除 く)	222	1,273	—	—
08 設 備 工 事 業	200	1,473	—	—
DZ 建設業 内格付不能	15	69	—	—
E 製造業	566	19,506	—	—
09 食 料 品 製 造 業	32	2,987	—	—
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	7	68	—	—
11 織 維 工 業	51	839	—	—
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	8	158	—	—
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	11	65	—	—
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	20	459	—	—
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	28	548	—	—
16 化 学 工 業	21	851	—	—
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	3	39	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	37	1,145	—	—
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	9	302	—	—
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	2	55	—	—
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	10	207	—	—
22 鉄 鋼 業	20	1,047	—	—
23 非 鉄 金 属 製 造 業	12	763	—	—
24 金 属 製 品 製 造 業	77	1,355	—	—
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	38	1,179	—	—
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	71	5,281	—	—
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	8	291	—	—
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	16	173	—	—
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	34	954	—	—
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	4	230	—	—
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	11	264	—	—
32 そ の 他 の 製 造 業	30	217	—	—
EZ 製造業 内格付不能	6	29	—	—

産 業 分 類	民 営		国 , 地 方 公 共 団 体	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	220	8	430
33 電 気 業	2	156	—	—
34 ガ ス 業	2	22	—	—
35 熱 供 給 業	—	—	—	—
36 水 道 業	2	42	8	430
FZ 電気・ガス・熱供給・水道業 内格付不能	—	—	—	—
G 情報通信業	86	561	—	—
37 通 信 業	15	115	—	—
38 放 送 業	2	57	—	—
39 情 報 サ ー ビ ス 業	51	273	—	—
40 インターネット附随サービス業	8	41	—	—
41 映像・音声・文字情報制作業	9	72	—	—
G1 通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業 内格付不能	1	3	—	—
G2 情報サービス業, インターネット附随サービス業 内格付不能	—	—	—	—
H 運輸業, 郵便業	165	5,620	—	—
42 鉄 道 業	11	451	—	—
43 道 路 旅 客 運 送 業	10	857	—	—
44 道 路 貨 物 運 送 業	103	2,422	—	—
45 水 運 業	—	—	—	—
46 航 空 運 輸 業	1	5	—	—
47 倉 庫 業	14	757	—	—
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	23	558	—	—
49 郵 便 業 (信 書 便 事 業 を 含 む)	3	570	—	—
HZ 運輸業, 郵便業 内格付不能	—	—	—	—
I 卸売業, 小売業	2,534	22,427	—	—
50 各 種 商 品 卸 売 業	—	—	—	—
51 織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	29	267	—	—
52 飲 食 料 品 卸 売 業	49	517	—	—
53 建 築 材 料 , 鉱 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	103	782	—	—
54 機 械 器 具 卸 売 業	127	683	—	—
55 そ の 他 の 卸 売 業	110	689	—	—
56 各 種 商 品 小 売 業	11	1,370	—	—
57 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	311	1,889	—	—
58 飲 食 料 品 小 売 業	607	7,272	—	—
59 機 械 器 具 小 売 業	328	2,073	—	—
60 そ の 他 の 小 売 業	782	5,923	—	—
61 無 店 舗 小 売 業	66	678	—	—
I1 卸売業 内格付不能	6	253	—	—
I2 小売業 内格付不能	5	31	—	—
J 金融業, 保険業	158	2,274	—	—
62 銀 行 業	29	617	—	—
63 協 同 組 織 金 融 業	23	404	—	—
64 クレジットカード業等 非預金信用機関	10	32	—	—
65 金 融 商 品 取 引 業 , 商 品 先 物 取 引 業	11	181	—	—
66 補 助 的 金 融 業 等	1	7	—	—
67 保 険 業 (保 険 媒 介 代 理 業 等 を 含 む)	75	935	—	—
JZ 金融業, 保険業 内格付不能	9	98	—	—

産 業 分 類	民 営		国 , 地 方 公 共 団 体	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
K 不動産業, 物品賃貸業	771	2,933	3	3
68 不 動 産 取 引 業	183	762	—	—
69 不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	534	1,670	3	3
K1 不動産業 内格付不能	9	19	—	—
70 物 品 賃 貸 業	45	482	—	—
L 学術研究, 専門・技術サービス業	355	1,645	7	436
71 学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	14	188	2	77
72 専 門 サ ー ビ ス 業	182	588	—	—
73 広 告 業	6	20	—	—
74 技 術 サ ー ビ ス 業	150	810	5	359
LZ 学術研究, 専門・技術サービス業 内格付不能	3	39	—	—
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,424	11,917	3	68
75 宿 泊 業	24	305	1	2
76 飲 食 店	1,270	10,277	—	—
77 持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	124	1,306	2	66
M2 飲食店, 持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	6	29	—	—
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,089	5,969	3	15
78 洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	853	3,007	—	—
79 そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	115	723	1	4
80 娯 楽 業	118	2,225	2	11
NZ 生活関連サービス業, 娯楽業 内格付不能	3	14	—	—
O 教育, 学習支援業	474	4,510	102	3,785
81 学 校 教 育	39	2,109	82	3,581
82 そ の 他 の 教 育 , 学 習 支 援 業	435	2,401	20	204
P 医療, 福祉	1,073	23,089	30	1,352
83 医 療 業	718	13,436	1	481
84 保 健 衛 生	—	—	5	210
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	353	9,604	24	661
PZ 医療, 福祉 内格付不能	2	49	—	—
Q 複合サービス事業	42	471	—	—
86 郵 便 局	39	334	—	—
87 協 同 組 合 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3	137	1	4
R サービス業(他に分類されないもの)	531	7,155	14	471
88 廃 棄 物 処 理 業	28	294	3	343
89 自 動 車 整 備 業	55	448	—	—
90 機 械 等 修 理 業 (別 掲 を 除 く)	48	251	—	—
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	37	1,571	—	—
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	138	3,499	1	8
93 政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	65	490	—	—
94 宗 教	147	352	—	—
95 そ の 他 の サ ー ビ ス 業	3	12	10	120
R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)内格付不能	—	—	—	—
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)内格付不能	10	238	—	—
S 公務(他に分類されるものを除く)	—	—	44	2,916
97 国 家 公 務	—	—	8	432
98 地 方 公 務	—	—	36	2,484

1) 民営は、平成24年2月1日の数値。国、地方公共団体は、平成21年7月1日の数値である。

資料:総務省統計局「経済センサス-活動調査」,「経済センサス-基礎調査」